

第十三回 国会
衆議院 内閣委員会 議録 第二号

昭和二十六年十二月十三日(木曜日)

午前十一時開議

出席委員

委員長

八木一郎君

理事江花亭二君

理事船田亨二君

木村公義君

天野平島君

本多市郎君

宣四郎君

深澤義守君

出席政府委員

内閣官房長官

岡崎勝男君

委員外の出席者

内閣官房財務官

総理府事務官

新聞出版用紙割当局長

鈴木政勝君

専門員小關龍卦川浩君

正名君

十二月二十二日

委員橋本龍伍君辞任につき、その補欠として八木一郎君が議長の指名で委員に選任された。

同日

木村公平君委員長辞任につき、八木一郎君が議長の指名で委員長に補欠選任された。

同月十三日

委員井上知治君、田中萬逸君及び平澤長吉君辞任につき、その補欠として直四郎君、平島良一君及び天野公義君が議長の指名で委員に選任された。

同日

深澤義守君

田中萬逸君及び井上知治君が議長の指名で委員に選任された。

本日の会議に付した事件

財閥同族支配力排除法を廃止する法律案(内閣提出第一号)

新聞出版用紙の割当に関する法律を廃止する法律案(内閣提出第二号)

○八木委員長 これより会議を開きます。議事に入ります前に、一言お許しを得てごあいさつ申し上げます。

昨日の衆議院におきまして、不肖私が内閣委員長の重責を汚すこと相な

る御協力によりまして、大過なくそ

の第六項にもありますように、戦争を遂行した者並びにその勢力は永久にこれをお除するべきである、こういう見

地から、こういうような勢力に対する

解体並びに排除の処置がとられたと思

ます。何とぞ格別の御協力の

ほどをお願い申し上げます。どうぞよろしくお願ひいたします。(拍手)

○八木委員長 これより財閥同族支配

力排除法を廃止する法律案、及び新聞出版用紙の割当に関する法律を廃止す

る法律案を一括議題といたし、質疑を行います。質疑の通告がありますか

ら、これを許します。深澤義守君。

○深澤委員 財閥同族支配力排除法を廃止する法律案につきまして、若干の

質問をいたしたいと思うのであります。
財閥が戦争の原動力であり、推進力であり、また背後ににおける立案者であつたという意味において、大東亜戦争終戦と共に、この解体が強力に推進められたのであります。そこで私は、この見地からこの法案が立案、制定、実施されたことは、これは申すまでもないことです。それは申すまでもないことがあります。そこで私は、この法律の趣旨を把握を計画するとかなんとかいうよう

ことと言わましたが、今後の問題は、

これからこの法の施行による影響を計画するとかなんとかいうよう

ことと言わましたが、今後の問題は、

戦争を計画するとかなんとかいうよう

ことは、もうあり得ないとわれく

確信しております。ただ経済民主化と

いうような点からいって、考慮を要す

る点もあると考えておりますが、これにつきましては、私の独占禁止法その

こと、なぜなら、旧財閥は一應細分さ

れておりますが、われくはそれを解

釈することができます。それがいつまであります。

この法律の趣旨を把握を計画するとか

いうことは、もうあり得ないとわれく

確信しております。ただ経済民主化と

いうような点からいって、考慮を要す

る点もあると考えておりますが、これ

につきましては、私の独占禁止法その

こと、なぜなら、旧財閥は一應細分さ

れておりますが、われくはそれを解

釈することができます。それがいつまであります。

この法律の趣旨を把握を計画するとか

いうことは、もうあり得ないとわれく

確信しております。ただ経済民主化と

いうような点からいって、考慮を要す

る点もあると考えておりますが、これ

につきましては、私の独占禁止法その

こと、なぜなら、旧財閥は一應細分さ

れておりますが、われくはそれを解

釈することができます。それがいつまであります。

も終り、人的の連鎖も断たれておりますので、すでにこの目的は十分達成されたと認められるであります。そこで今ちよつと今後におけるといふようなことを言わましたが、今後の問題は、

と、日本が再び戦争への傾向をなくすために、徹底的に経済の集中が排除されなければならぬということが、この法律の趣旨であるとわれくは考

えるのであります。従つて戦争中の財

閥が形式的にこれは解体されたと言わ

れておりますが、われくはそれは解

釈することができます。それがいつまであります。

この法律の趣旨を把握を計画するとか

いうことは、もうあり得ないとわれく

確信しております。ただ経済民主化と

いうような点からいって、考慮を要す

る点もあると考えておりますが、これ

につきましては、私の独占禁止法その

こと、なぜなら、旧財閥は一應細分さ

れておりますが、われくはそれを解

釈することができます。それがいつまであります。

この法律の趣旨を把握を計画するとか

いうことは、もうあり得ないとわれく

確信しております。ただ経済民主化と

いうような点からいって、考慮を要す

る点もあると考えておりますが、これ

につきましては、私の独占禁止法その

こと、なぜなら、旧財閥は一應細分さ

れておりますが、われくはそれを解

釈することができます。それがいつまであります。

この法律の趣旨を把握を計画するとか

いうことは、もうあり得ないとわれく

確信しております。ただ経済民主化と

いうような点からいって、考慮を要す

る点もあると考えておりますが、これ

につきましては、私の独占禁止法その

こと、なぜなら、旧財閥は一應細分さ

れておりますが、われくはそれを解釈することができます。それがいつまであります。

この法律によりまして、すでにすべての過去の財閥は解体され、財産の処分

ができます。従つて日本が再び戦争への傾向をなくすためには、徹底的に経済の集中が排

除されなければならぬということが、この法律の趣旨であるとわれくは考

えるのであります。従つて戦争中の財閥が形式的にこれは解体されたと言わ

れておりますが、われくはそれは解釈することができます。それがいつまであります。

この法律によりまして、すでにすべての過去の財閥は解体され、財産の処分

ができます。従つて日本が再び戦争への傾向をなくすためには、徹底的に経済の集中が排

除されなければならぬということが、この法律の趣旨であるとわれくは考

えるのであります。従つて戦争中の財閥が形式的にこれは解体されたと言わ

ういうこと自体の中に、まだ日本の経済の独占形態が十分に整理されていないといふ一つの証左があると考えます。政府はこの私的独占禁止法等があるからよろしいと言われておるが、しかしこの法律さえも廢止しようとして、総司令部に要請されたということをわれ／＼は聞いております。その点はどうですか。

十大財閥といふものがどのように解体をされておるか、その具体的な実情を、この資料ではどうも漠然としてわかりにくいのであります。できる限り詳細に説明していただきたいと思ひます。

法律についてありまするところの時
間の形成に重大な寄与をしていなかつたと認定された結果、承認されたものでございます。その他の清算人が財閥関係役員であつても、総理大臣の承認があれば、清算会社の清算人に任せたは就任できるという規定がございま
すが、それに関して承認を申請した者が通算して九十七件でございます。このうち承認が九十三件、不承認が四件となつております。それからこの財閥

現職にあつた者の数はきめて多く、
それらの人々の申請は昭和二十三年中に
全部終了いたしました。二十四年に
来といふのは、そのような申請は急速
に減少して來たのでござります。そし
て本年の上半期になりましては、そな
らの申請はもうほとんどなくなつて來
たような状況であります。自分は財閥
関係役員に該当していないということ
の承認の申請がこのよう漸次非常に
減少して來た理由は、財閥関係役員と
いふものが日本本土へ戻るする可能性

ないようござります。また経済界等は、御承知の通り昭和二十一年の一四日に公職追放のわくが非常に擴大されまして、いわゆる公職追放令で、公職会社に指定されている会社の常務以上の人たちは全部退任させられました。またこの法律ができまして、非常に広範囲の役員が、各財閥会社またはその関係会社から排除されました。そのため財閥会社またはそれらの関係会社の役員陣に一時非常な動搖がおこりました。まことに、乍らおどよこと笑へて

実情について、さらにもう少しお聞きしたいのですが、この集中排除法によりまして指定された会社が相当たくさんあるのですから、そのうちもちらん十五の大コンツェルンに相当する会社はこれほどで解体され

書でおわかりのことと思いますが、いかがでございましょうか。

○深澤委員 私は今ここへ来て資料をいたたいただけであります。走つてま

本会社が企画・運営する「第二回全国農業生産者大会」を設立した場合は、その会社が前会社である承継会社であるかどうかということを認定し指定する必要があるので、それに関する各承継会社は承継会社であるかどうかという指定の申請をしなければならないのです。この申請をなす

ありまして、非常な変化を来たしましたことは、御承知の通りでございますが、この結果、各社を通じて部課長クラスにあつた人たちが、一躍社長になるとか、専務になるとか、常務になるなどといったような現象が起つたのであります。二つ、二つめの折し、役員で、十六

ております。その後において八十一社
に対してまた指定をしておりますが、
その八十一社のうち、わずかに二十三四
社が取引行為の停止があつただけで、
五十数社といふものはそのまま残さ
れて、以前と同じような業態を続けで

だ熟読すらしていないのですから、十分に納得し得る、ように御説明願いたいと思います。

指定の申請をしたものが通算しまして百三十一件、うち指定が百十六件、また不指定が十七件となつております。また自分の会社は財閥会社に指定されておるが、異議がある。こういつたわれから異議申立てをしたものが四十件です。

係役員がなぜ旧会社に復帰することが困難かと言いますと、この法律によつて財閥関係役員に該当しておる人たちは解雇しております。しかば財閥

公職放逐または本法律による排除以後、三年以上経過しておりまして、会社の經營に対しても非常な自信を持つてまいりましたし、また経験を積んで参つたのでありますて、会社も全般的に目で、そらへた古い財閥関係販賣を

おるといふ事情があるやにわれ／＼は聞いておるのであります。この点はどう／＼く／＼いに整理されておりますか。私はその意味で、昨日も詳しい資料の要求をしたのであります。それには相当する資料をいただいておまぜ

財閥の人的結合を切り離すということですが、この法律の目的でございます。しかししながらこの法律には免除規定がございまして、自分は財閥関係役員ではないと信ずる者は、内閣総理大臣に対して材閥關係役員に該当しないこととの

あります。そのうち十九件は承認されております。これらの申請のうち、本法典が目的としている人との結合の切難しに最も重大な関係のある財閥会社係員個人の申請といふものは、この法律ができるとき現に財閥会社または

して、すでに年齢的におよそ五十歳以上の人たちが非常に多かつたのであります。そして、もしこの法律によつて排除されなくとも、また会社によつては停年制といふようなものを定めておりますが、そいつた制度がなくとも、この

うな会社自体の必要性というものが、非常に減少しております。また現いの従業員といふものは、自分たちの頭の上にまた新たに古の人を迎入れようといふような気持がないことは、人情の常

○岡崎政府委員 これは説明員から詳
細に説明いたさせます。

○堀内説明員 集中排除の関係は、こ
の法律とちよつと関係がないので、わざ

承認の申請をすることが規定されております。それに基きまして、財閥関係役員に該当しないことの承認を申請した者が、この法律施行以来七百四十二件、そのうち承認されたものが六百九十一件、不承認または却下になつたも

その関係会社の職にあつた者は、たゞ三十日以内に承認の申請をしなければならないという規定があります。また現職を離れている者は、随時必要に応じて財閥関係役員でないといふ承認の申請をすることができるこ

法律ができてからすでに今日三年以上を経過しておりますし、漸次自然退職するような運命になつた人たちだとと思いまして、こういつた年齢の点からいっても、再び財閥会社に返り咲くといふようなことは、われくの承知する

○深澤委員 それでは十大財閥といふ
ものの解体の事情でありますか、この
いります。

ろん承認の申請をした者は、きわめて地位が軽かつた者でありまして、この

とになつておりますが、これらの申請は、本法律ができましたのは、昭和二十三年一月七日でありまして、たまたま

限りでは、それら御本人もやはやま
り希望しませんし、また会社方面でも
これを迎え入れるというような意向が

組合の圧力といふようなものもありまして、古い役員が再びその会社に暴れようというようなことは、さら

に困難と感ぜられます。また財閥関係役員の中には、旧財閥の資本を背景として就任したもののが多かつたことは、御承知の通りであります。前官房長官から御説明のありました通り、財閥の解体は資本の面でも非常に微力となつておらず、従つてそれを背景として再び会社に復帰するといふようなことは考えられない。今日こそ復帰の可能性といふようなものも少くないことは、もちろん一揆論であります。これはあらん一揆論であります。

まして、旧役員が再び財閥会社に復帰して、その首脳部に返り咲くとか、あ

るいは最近の例で申しますと、会長

になるとか、相談役になるとかいうよ

うなことがござりますが、これは一部

情報に基いたものもあるかもしませ

んが、大体はその個人の実力、すな

わちその人がその会社に必要な非常に優秀な技術を持つているとか、または

たましく、その会社が経営困難になつて

いたような場合に、経営の才能が優秀

であるという点を買われて入つて来る

といふような場合であります。旧財

閥とのつながりとか、因縁といつたも

のかから復帰するものではないと考えら

れます。

○八木委員長 説明員の方に申し上げ

ます。まだ説明が相当ござりますか。

○堀内説明員 もしそのような場合があつたといたしましても、これはその

会社が発展するため、ひいては日本の経済再建といふものがうまく行くた

めには、むしろ望ましいことではないかとわれ／＼は考えております。以上であります。

○深澤委員 ただいまの説明では、單に旧財閥の主要役員といふ個人を問

題として考えられているようあります。

○岡崎政府委員 私は今申した通り、

たとえば三井のトレード・マークとい

うものを使うといふことは、世界各国

に売り込んでおる商標でありますか

ら、これを使うことも一向さしつかえ

ないと考えております。要するに新し

い組織で新しい企業を興すことの一例

さしつかえない、こう思つております。

○深澤委員 それでは私は具体的な例

をもつてお伺いしたいのであります

が、たとえば、今日日本の経済の支配は、

と私は考えるものであります。そこで

官房長官に私はお伺いしたいのであり

ます。現在の日本に三井系とか、三

菱系とか、あるいは安田、住友といふ

ような、旧財閥の勢力が依然として支

在の役員や現在の経営機構が、そ

うものの支配を受けていないといふ観

点は、これはまことに形式にすぎない

と私は考えるものであります。そこで

官房長官に私はお伺いしたいのであり

ます。大体日本の金融支配は十一

大銀行がこれを行つてゐる。全日本の

銀行の貸出しの大体五五%をこの十一

大銀行が占めておる。その一大銀行

の中に、現在の富士銀行は旧安田銀行

である。現在の千代田銀行は三三菱銀行

である。大蔵銀行は住友銀行である。

帝国銀行は三井銀行であるといふであ

り、これは何人も否定することのでき

ない事実であります。こういふもの

が現在の日本の経済の中心に支配力を

握つてゐるわけございます。もちろ

んそのメンバーは昔のメンバーとは違

つておりましょが、依然としてそ

ういうものが支配しておるのであります。

こういふ観点は、これは経済の事

情を知つてゐる者には常識であります

す。これでもつてなおかつ日本の財閥

は解体され、日本の経済の支配力の中

に財閥の勢力がないといふ考え方では、

新しく会社を興して仕事をすること

は、これは財閥の支配力を継続するの

ではなくて、今までの経験を生かして

同じじまの飯を食つた者が一緒に働く

ことです。相当年輩の、旧財閥に關係した個

人個人が、日本の経済界から引退して

いるといふ事実は、これは概括的に認

めることができます。しかしながら

そこに問題があるのではないと私は思

うのです。財閥の事業の形成維持に強

い力な寄与をした人的結合を切り離す自

身的は、財閥といふものの日本經濟にお

ける支配力をなくするといふことが根

本の問題であると思います。従つて

そういう老朽の個人々々は、その経済

機構から排除されたとしたしまして

か情実關係とかいろいろの觀点から現

在の役員や現在の経営機構が、そ

うものの支配を受けていないといふ觀

点は、これはまことに形式にすぎない

と私は考えるものであります。そこで

官房長官に私はお伺いしたいのであり

ます。大体日本の金融支配は十一

大銀行がこれを行つてゐる。全日本の

銀行の貸出しの大体五五%をこの十一

大銀行が占めておる。その一大銀行

の中に、現在の富士銀行は旧安田銀行

である。現在の千代田銀行は三三菱銀行

である。大蔵銀行は住友銀行である。

帝国銀行は三井銀行であるといふであ

り、これは何人も否定することのでき

ない事実であります。こういふもの

が現在の日本の経済の中心に支配力を

握つてゐるわけございます。もちろ

んそのメンバーは昔のメンバーとは違

つておりましょが、依然としてそ

ういうものが支配しておるのであります。

こういふ観点は、これは経済の事

情を知つてゐる者には常識であります

す。これでもつてなおかつ日本の財閥

は解体され、日本の経済の支配力の中

に財閥の勢力がないといふ考え方では、

新しく会社を興して仕事をすること

は、これは財閥の支配力を継続するの

ではなくて、今までの経験を生かして

同じじまの飯を食つた者が一緒に働く

ことです。相当年輩の、旧財閥に關係した個

人個人が、日本の経済界から引退して

いるといふ事実は、これは概括的に認

めることができます。しかしながら

そこに問題があるのではないと私は思

うのです。財閥の事業の形成維持に強

い力な寄与をした人的結合を切り離す自

身的は、財閥といふものの日本經濟にお

ける支配力をなくするといふことが根

本の問題であると思います。従つて

そういう老朽の個人々々は、その経済

機構から排除されたとしたしまして

か情実關係とかいろいろの觀点から現

在の役員や現在の経営機構が、そ

うものの支配を受けていないといふ觀

点は、これはまことに形式にすぎない

と私は考えるものであります。そこで

官房長官に私はお伺いしたいのであり

ます。大体日本の金融支配は十一

大銀行がこれを行つてゐる。全日本の

銀行の貸出しの大体五五%をこの十一

大銀行が占めておる。その一大銀行

の中に、現在の富士銀行は旧安田銀行

である。現在の千代田銀行は三三菱銀行

である。大蔵銀行は住友銀行である。

帝国銀行は三井銀行であるといふであ

り、これは何人も否定することのでき

ない事実であります。こういふもの

が現在の日本の経済の中心に支配力を

握つてゐるわけございます。もちろ

んそのメンバーは昔のメンバーとは違

つておりましょが、依然としてそ

ういうものが支配しておるのであります。

こういふ観点は、これは経済の事

情を知つてゐる者には常識であります

す。これでもつてなおかつ日本の財閥

は解体され、日本の経済の支配力の中

に財閥の勢力がないといふ考え方では、

新しく会社を興して仕事をすること

は、これは財閥の支配力を継続するの

ではなくて、今までの経験を生かして

同じじまの飯を食つた者が一緒に働く

ことです。相当年輩の、旧財閥に關係した個

人個人が、日本の経済界から引退して

いるといふ事実は、これは概括的に認

めることができます。しかしながら

そこに問題があるのではないと私は思

うのです。財閥の事業の形成維持に強

い力な寄与をした人的結合を切り離す自

身的は、財閥といふものの日本經濟にお

ける支配力をなくするといふことが根

本の問題であると思います。従つて

そういう老朽の個人々々は、その経済

機構から排除されたとしたしまして

か情実關係とかいろいろの觀点から現

在の役員や現在の経営機構が、そ

うものの支配を受けていないといふ觀

点は、これはまことに形式的であります

が、まことに形式的であります。日本

の経済の実情といふものと全然食い違

つておるといふのが、あらん一揆論であります。

○岡崎政府委員 私は先ほど言いました

う趣旨を十分実現したということにはならないと思うのであります。その人との結合の問題は、単に財閥の主要の役員を経営機構から切り離したというだけでは、人的結合は十分に切り離すことができたというふうに解釈することには、まことに安易な考えに過ぎると思うのであります。そういう点はどういうぐらいに考えられておられますか。

○岡崎政府委員　これは法律であります。法律の中の関係の職員が仕事をいたすのであります。他方においては基本的には人権を尊重するということもあります。して、そらむやみにされでもかれでも仕事をせざりに追つぱらつてしまふといふわけに参りません。法律に従つて法律の認める範囲内でしか仕事はできません。現実にその仕事をせずともやつとやつと來たところが、本年になつてから審査課に対する承認の申請等はほとんどなくなつてしまつて、審査課は事実上何も仕事をしない状況になつておるのでありますから、この法律を廃止して審査課をやめる、これは当然のことだと思います。

○深澤委員 そこで私はなお質問したいのです。
○八木委員長 どうして法規をもつと改正して
いるは独立集中支配の力を解体する。
うことは行わなければならない見地から、
われくへはこういう主張をしておるの
であります。
そこで私はなお質問したいのです。
ますが……。
○八木委員長 深澤君に申し上げます
が、御意見は御意見として、御質疑の
点がまだござりますか。御質疑の
点を簡潔に御進行願います。
○深澤委員 そこで先ほどの説明によ
つたのであります。財閥関係役員の數
に該当しないという承認申請が七百四
十一件あつた。こういう御説明であります
が、大体財閥関係役員に該当する
と指定した總数はどのくらいあつたの
でありますか。
○堀内説明員 ただいまの御質問の財
閥関係役員は生存者の該當總数が三千
二百三十七名でございます。このうち一
承認されました六百九十一名を除きま
したものが、いわゆる不承認になつた
五十名とともに潜在該當者となつてお
るのでございます。
○深澤委員 「十大財閥の同籍者及び
主要な旧役員」ということになつてお
りますが、これは同籍者をも含むのです
か。
○堀内説明員 同籍者を含んでござい
ます。同籍者の數は十大財閥で二百五
十二名になつております。
○深澤委員 それから解体されて企業
再建整備によつて承継会社が出たので
すね、その承継会社はどのくらいの數
が承継会社として出て来たのですか。
○堀内説明員 承継会社は百十六社で
ございます。

○深澤委員 どうも具体的にわからぬのであります。たとえば三井物産は、やはり財閥の経済機構として指定されたのですか、その三井物産はどういうふうに人的結合が切り離され、それが解体され、どういうふうに再建築備によつて承継会社が出たか、そういう一つの具体的な例を説明していただければ了解するにいいのです。

○堀内説明員 三井物産、三菱商事、この二つは全然別個の政令によつて拘束されておりまして、この法律とは關係がございません。従つて三井物産系の第二会社といふものはこの法律ではなく承継会社になつております。

○深澤委員 それでは何でもよろしくうござりますから、この十大財閥の会社のうち一つの例をとつて、こういふふうに人的結合が切り離され、こういふふうに再建設され、こういふふうに承継会社が出たのだという一つの例を御説明願いたいと思います。

○八木委員長 深澤委員申し上げます、御質問の点は相当広範囲な調べをするようと思われますが、後刻で詳しく御説明願いたいと思います。

○深澤委員 この点は私は昨日の資料要求の場合に、そういうものが具体的に明らかにされて、そしてこの法律がこういうふうに具体的に処理されたんだということがわかつることによつて、この法律の廃止に対してわれくは審議ができるという考え方で要求し了解ができないのであります。そういう点で私は本日の資料は、そういうふうにも具体的に示されている資料がある

りになるというふうに考えておつたのであります。だから私は最大譲歩をいたしまして、一つの例でもいいから具体的に説明してもらいたい、こういうわけになります。それが了解できなければもう少し詳しくこの法案はよろしいんだということが理解できないので、できますならば一例でも御説明願いたいのであります。

○畠内説明員　たとえば住友の井華鉄業株式会社、これが四つの第二会社にわかれまして、別子鉄業、別子百貨店、別子建設、井華鉄業——井華鉄業の名前は前の通りであります。この四つにわかれまして、それらの四つはいずれも承継会社に指定されました。これには住友系の財閥関係役員は就職できないことになつております。

○岡崎政府委員　ちよつと補足して御説明申しますが、深澤君はいろいろものを一緒に考えておられるようですが、財閥解体の各種の法令は大部分がボッサム政令で出ておるのでありますて、これがただ一つ法律で出ておる。そこで、主として人的のつながりを切り離すものはこの法律で出ておりますが、そのほかの財的の分割その他いろいろの支配力の排除をするのは政令で出ておるのであります。ところがその他のものは全部もう仕事が終了したと認められてまして、ボッサム政令は司会部で了承してこれを廃止することになりますて、すでに廃止しておる。従つてその主たる仕事をいたしました持株会もすでに廃止されておる。そこで法律だけは、これは国会を通さ

な立場をとつておるといふことは、これは無視できないのです。そういう事情があるにかかわらず一方においては政令のこういうものがどん／＼廃止されて、そしして政府の方では人的にも資本の面からいっても経済は民主化されているのだ——少しも民主化されない。むしろ集中と独立はますます高度に逆にもどりつつあるということが実情であつて、どうもこういうものをどん／＼廃止してしまうということと実情と違ひから、その点で私は問題にしておるのであります。そこで私は法律技術上の問題はよくわかりますが、なか／＼官房長官にお伺いする機会がないので縦括的にお伺いするたしますが、官房長官は日本の経済の上に、財閥の資本や、あるいはその他の独占資本が大きな力を持つて日本経済を支配しておるといふ事実をお認めになるのかならないのか、日本の経済はきわめて民主化され、自由競争の中に発展しつつあるといふあなたの属する自由党の自由主義経済の方向が明らかに発展の方向をたどつておるのか、それとも独占のこういう方向が進んでいるのじやないか、どういう見解を持つておるのか、この際ひとつお伺いしたい。

は、これにて質疑は終了いたしました。
これより財閥同族支配力排除法を廃止する法律案及び新聞出版用紙の割当に関する法律を廃止する法律案を一括して討論・採決に入ります。
○深澤委員 議事進行について……。
討論をする場合にまだ十分整理されていないのであります。一旦休憩をされ、午後に私は討論したいと思います。なおあえて強行するならば、私はまず委員会は定員に達しないと思うから……。
○八木委員長 ちょっと速記をやめて。
〔速記中止〕
○八木委員長 速記を始めて。
それではこれより討論を行います。
討論の通告がありますからこれを許します。深澤義守君。
○深澤委員 ただいま議題になりますた財閥同族支配力排除法を廃止する法律案に対しまして、私は日本共産党を代表いたしましてここに反対するものであります。
大体侵略戦争の原動力は、またその組織者は、洋の東西を問わず財閥であります。あるいは独占資本であります。これは明らかであります。日本の大東亜戦争の原動力もまたこの背後に三井、三菱、住友、安田等の財閥の独占資本があつたことは、何人もこれは否定するとのできない事実であります。戦後に繕ける日本経済の民主化と日本再建のためには、これらの財閥独占資本の徹底的な排除なしに経済の民主化も、日本の再建も不可能であります。ボツダム宣言の第六項の規定に、日本国国民を世界征服の拳に出づるの

過誤を犯さしめたる者の権力及び勢力は、永久に排除されなければならないと言われております、この永久に排除されなければならない勢力の中に、この財閥独占資本があることは明らかであります。この法律が立法、公布されたのも、このボッダム宣言の趣旨を実施するためには立法公表されたものと解釈できるのであります。ところが政府の提案理由によりますと、わが国経済民主化の大目標であつた財閥の解体化は、本年上半期に至つて資本の面からもあるいは人の面からも、完全にその目的を達成したと認められるに至つたといふ見解から、本法律の廃止が行われんとしているのであります。しかし私はたして日本の財閥が完全に解体され、そうして日本の経済の上から財閥の支配、独占資本の支配といふものが一掃されておるかどうかということを考えてみますと、日本の経済の上に旧財閥の流れをくむ勢力が支配的な力を持つて、そうして日本の経済が独占資本の支配下にあるということは、これは明らかな事実であります。この法律あるいは財閥解体の事業が完全に行はれずして、むしろ独占資本を温存し、財閥の勢力を温存することに相当の努力が行われたという事実すら、われへんとは見のがすことができないのであります。特に銀行等の問題を考えてみますと、旧安田銀行が富士銀行となり、あるいはまた千代田銀行は旧三井銀行であり、大阪銀行は旧住友銀行であり、帝国銀行は旧三井銀行であるといふ形で、日本の経済の上に君臨しているこの事實を何人も否定することはできないと思うのであります。

達せられたのでありますて、今共産党の深澤君の言ふごとくかりに百歩譲る所はありますて、財閥が解体されないか、あるいはまだ新しいそういう事態が生じておなじ配達というような事実がありといふしましても、これはまた別個の法律でこれを処置すればいいのであって、この法律の廢止とまつたく別個の問題でありますから、今反対された理由は、この法律の廢止に対する理由としてはなつてないと考えます。

次に新聞出版用紙の割当に関する法律を廃止する法律案につきましては、これはもちろんそういうことを必要としなくなつた事態が生じたのでありますから、廢止するのが当然であります。

以上、自由党を代表して両法案に賛成の意を表します。

○八木委員長 これにて討論は終局いたしました。ただちに採決に入りたいと存じますが、御異議ありませんか。
〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○八木委員長 御異議なければさよことに決し、これから採決に入ります。まず財閥同族支配力排除法を廃止する法律案を採決いたします。本案について賛成の諸君の御起立を願います。

〔賛成者起立〕

○八木委員長 起立多數。よつて本案は原案の通り可決いたしました。

次に新聞出版用紙の割当に関する法律を廃止する法律案を議題とし、採決いたします。本案に賛成の諸君の御起立を願います。

○八木委員長 起立總員。よつて本案は原案の通り可決いたしました。

以上によりまして、両法案に対する

可決をいただきましたが、この両法案
に関する委員会の報告書の作成につき
ましては、委員長に御一任願います。
本日はこの程度にいたし、次会は公
報をもつてお知らせいたします。

これにて散会いたします。

午後零時八分散会

〔参照〕

財閥同族支配力排除法を廃止する法
律案〔内閣提出〕に関する報告書
新聞出版用紙の割当に関する法律を
廃止する法律案〔内閣提出〕に関する
報告書
〔都合により別冊附録に掲載〕